

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
信 託 期 間	無期限(設定日：2010年5月28日)
運 用 方 針	主としてフィリピンの取引所に上場している株式、ならびに世界各国・地域の取引所に上場しているフィリピン関連企業の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。 銘柄選定にあたっては、企業収益の成長性や財務健全性などを勘案して厳選します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんが、機動的に市場変動に対応することがあります。
主要投資対象	フィリピンの取引所に上場している株式
組 入 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分 配 方 針	毎決算日(年1回、原則として5月18日)に、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。



フィリピン株ファンド

追加型投信／海外／株式

運用報告書(全体版)

第16期

決算日：2026年5月18日

作成対象期間：2025年5月20日～2026年5月18日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼を申し上げます。
さて、「フィリピン株ファンド」は、2026年5月18日に第16期の決算を行いました。
ここに、期中の運用状況と収益分配状況についてご報告申し上げます。
今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

キャピタル アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区内神田一丁目13番7号 四国ビルディング9階

< お問い合わせ先 >

【 電 話 番 号 】 03-5259-7401

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

【 ホームページ 】 www.capital-am.co.jp

◆ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株 式 組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
12期(2022年 5 月18日)	9,265	0	14.5	16,265	13.4	98.3	684
13期(2023年 5 月18日)	9,117	0	△ 1.6	16,252	△ 0.1	95.7	679
14期(2024年 5 月20日)	10,046	0	10.2	17,906	10.2	97.9	666
15期(2025年 5 月19日)	10,246	0	2.0	16,845	△ 5.9	97.0	610
16期(2026年 5 月18日)	9,521	0	△ 7.1	15,393	△ 8.6	95.3	497

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) 基準価額は 1 万口当たり。(基準価額の全てに共通)

(注 3) 組入比率は、純資産総額に対する比率です。

(注 4) 当ファンドは、適切なベンチマークが存在しないため、ベンチマークを設けていません。当報告書では、前営業日の「フィリピン総合指数」の終値を当日の為替レート（資産運用業協会発表）で邦貨換算した数値を参考指数として表示しています。

◆ 当期中の基準価額と市況等の推移

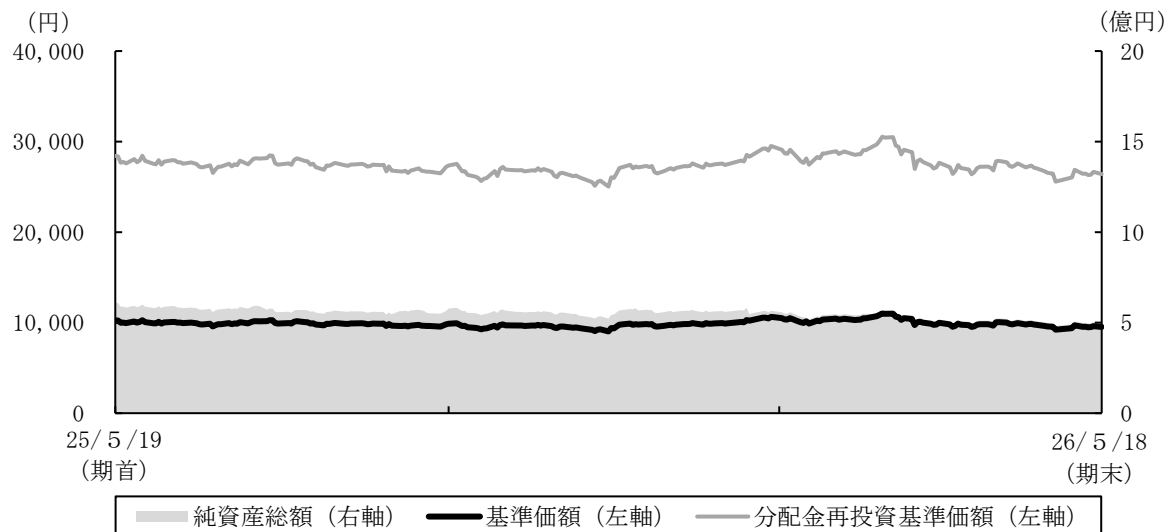
年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率
		騰 落 率		期 中 騰 落 率	
(期 首) 2025年 5 月19日	円 10,246	% —	16,845	% —	% 97.0
5 月末	10,050	△ 1.9	16,548	△ 1.8	98.0
6 月末	9,937	△ 3.0	16,406	△ 2.6	97.7
7 月末	9,935	△ 3.0	16,391	△ 2.7	98.1
8 月末	9,663	△ 5.7	15,925	△ 5.5	98.3
9 月末	9,360	△ 8.6	15,357	△ 8.8	95.6
10月末	9,572	△ 6.6	15,506	△ 7.9	97.1
11月末	9,789	△ 4.5	15,895	△ 5.6	98.0
12月末	9,886	△ 3.5	16,102	△ 4.4	98.2
2026年 1 月末	9,899	△ 3.4	16,212	△ 3.8	98.1
2 月末	10,977	7.1	17,917	6.4	98.6
3 月末	9,515	△ 7.1	15,456	△ 8.2	94.0
4 月末	9,539	△ 6.9	15,393	△ 8.6	95.6
(期 末) 2026年 5 月18日	9,521	△ 7.1	15,393	△ 8.6	95.3

(注 1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注 2) 組入比率は、純資産総額に対する比率です。

◆ 運用経過の説明 ◆

● 基準価額の推移 (2025年5月20日～2026年5月18日)



第16期首：10,246 円

第16期末：9,521 円 (既払分配金0円)

騰 落 率：△7.1% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

● 基準価額の主な変動要因 (2025年5月20日～2026年5月18日)

当期の基準価額は9,521円と前期末比725円低下し、7.1%の下落となりました。

株式市場でフィリピン総合指数が7.6%下落したうえ、為替市場で通貨フィリピンペソが対円で1.1%減価し、基準価額を押し下げる結果となりました。

● 投資環境 (2025 年 5 月 20 日～2026 年 5 月 18 日)

<株式市場>

当期のフィリピン総合指数は7.6%の下落となりました。期首は、米国の関税政策の不透明感などで上値を抑えられましたが、割安感からの押し目買いやフィリピン中央銀行による利下げなどが支えとなりました。また、フィリピンのマルコス大統領が2025年7月に訪米してトランプ米大統領と交渉し、相互関税率の19%への引き下げで合意したことなどが好感され、底堅さを示しました。しかしその後は、フィリピン最高裁がサラ・ドゥテルテ副大統領に対する弾劾訴追を違憲と判断したことで正副大統領の対立再燃が懸念されたこと、洪水対策など公共事業を巡る汚職疑惑が広がり、政治・経済への影響などが懸念されたこと、2025年7－9月期の実質国内総生産(GDP)が台風など相次ぐ自然災害や汚職調査などによる公共事業の遅れを背景に前年同期比4.0%増へと減速したことなどを背景に、11月半ばにかけて下落基調となりました。

しかし11月後半には、出遅れ感や割安感が強まる中、押し目買いが入ったことや、9月の海外出稼ぎ労働者からの送金額が前年同月比3.7%増へと前月から加速したことなどを背景に上昇傾向に転じました。年末にかけては、国内物価の安定を背景にフィリピン中央銀行が利下げを継続したことも投資家心理の持ち直しにつながりました。

2026年に入っても2月にかけては、海外出稼ぎ労働者からの送金額が底堅く推移したこと、米格付け大手がフィリピンの信用格付け引き上げの可能性を維持したこと、フィリピン中央銀行が6会合連続で政策金利を0.25%引き下げ、景気の下支えに動いたこと、一部企業が堅調な2025年12月期通期決算を発表したことなどを受けて上昇基調となりました。しかし、2月末に米国とイスラエルがイラン攻撃を開始したことで原油価格が高騰し、フィリピン国内の物価や景気への悪影響が懸念され、下落基調に転じました。フィリピン中央銀行が4月の金融政策決定会合で、中東紛争を受けたインフレ見通しの悪化などを考慮し、利上げに転じたことも重石となりました。期末にかけては、割安感などに着目した押し目買いが入り持ち直しましたが、通期では下落する結果となりました。

<為替市場>

当期のフィリピンペソは円に対して1.1%下落しました。

フィリピンペソは、同国中央銀行による利下げ、国内の汚職問題、景気鈍化懸念などを背景に米ドルに対して下落基調となりました。2026年3月以降は、中東情勢の混乱がフィリピンの経済・物価に及ぼす影響が懸念され、下落を続けました。一方米ドル円相場は、2025年10月に積極財政と金融緩和を志向する高市氏が自民党総裁に選ばれ、首相に指名されたことなどで米ドル高・円安基調が強まりました。また春先以降は、中東情勢の混迷から「有事のドル買い」が根強い中、原油高に伴う日本の貿易収支悪化への懸念や日銀の政策金利据え置きなどを背景に米ドル高・円安が進行しました。期末

にかけては、日本政府・日銀による円買い介入により一時的に米ドル安・円高となりましたが、中東情勢の不透明感などから再び米ドル高・円安基調となりました。フィリピンペソの対円レートは、通期で下落となりました。

● 当該投資信託のポートフォリオ（2025年5月20日～2026年5月18日）

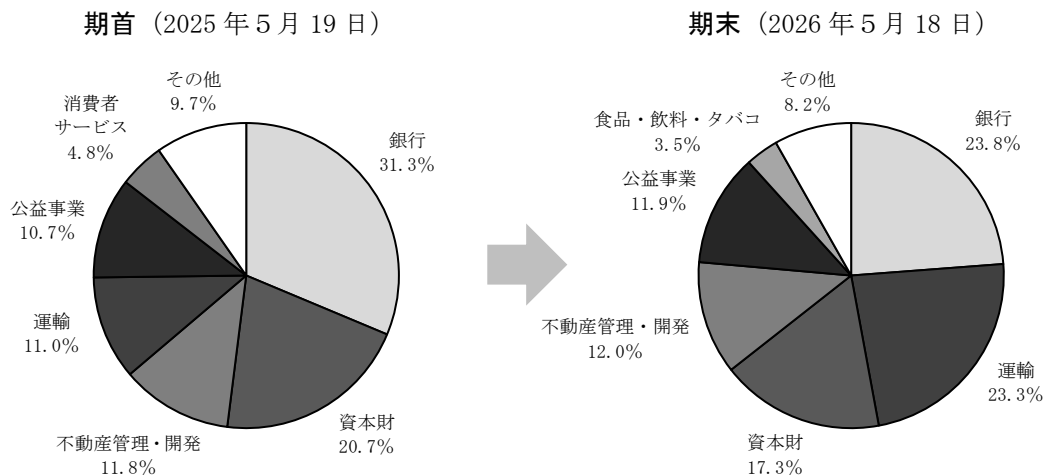
株式組入比率は、市場の流動性や個別銘柄の成長性を考慮しながら、高位を維持し、当期末時点での保有銘柄数は18となりました。運輸株(港湾運営大手インターナショナル・コンテナ・ターミナル・サービス)や銀行株(メトロポリタン銀行)などの一部利益確定の売却を行いました。一方、株価調整により割安感が出てきたとみた不動産株(不動産開発大手アヤラ・ランドやSMプライム)の買い増しなどを実施しました。

期中の主な売買は、以下の通りです。

買付：不動産開発大手Ayala Land Inc、同SM Prime Holdings Incなど

売付：港湾運営大手International Container Termin、銀行大手Metropolitan Bank & Trustなど

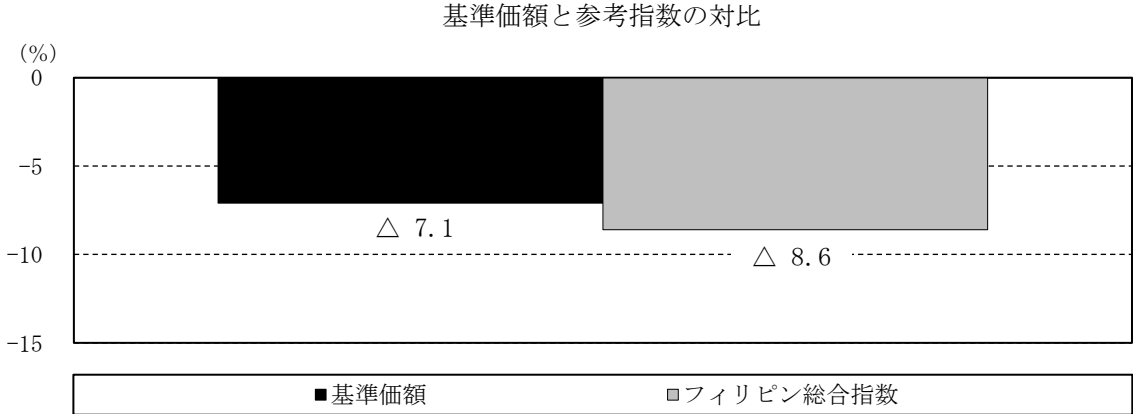
【業種別比率の推移】



※ 各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



- (注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 当ファンドは、適切なベンチマークが存在しないため、ベンチマークを設けていません。当報告書では、前営業日の「フィリピン総合指数」の終値を当日の為替レート(資産運用業協会発表)で邦貨換算した数値を参考指数として表示しています。

● 分配金

分配原資、基準価額水準等を勘案し、当期の収益分配は以下の通りとさせていただきます。
留保益は、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用します。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第 16 期
	2025 年 5 月 20 日～ 2026 年 5 月 18 日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,473

- (注1) 当期の収益は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、当期の収益以外は収益調整金および分配準備積立金です。
(注2) 対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注3) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税引前)と一致しない場合があります。

◆ 今後の運用方針 ◆

2026年1－3月期のフィリピンの実質GDPは、汚職調査などによる2026年政府予算の成立と執行の遅れや、中東情勢の混迷を受けた原油高などによる個人消費の鈍化などを背景に前年同期比2.8%増へと減速を続けました。ただ、5月の製造業購買担当者景気指数(PMI)は50.8へと上昇し、好不況の分かれ目とされる50を再び回復しています。一方、5月の消費者物価指数(CPI)上昇率は前年同月比6.8%と前月からやや鈍化しましたが、同国政府目標(2－4%)を上回って推移しています。こうした環境下、フィリピン中央銀行は4月の金融政策決定会合で利上げに転じましたが、今後も物価と景気の双方に目配せしながら慎重な金融政策運営を継続すると見込まれます。世界経済を巡る不確実性やフィリピン国内政局の不透明感などを踏まえれば、同国株式市場の先行きも予断を許さない状況ですが、予想PER(株価収益率)は5月末時点で8.8倍(12ヵ月先市場予想ベース)と過去10年平均の14.1倍を大きく下回り、割安感が強いとみられます。

今後の運用方針としましては、底堅い業績が続くと見込まれる銀行株を中心に金融セクターの高めのウェイトを継続する方針です。また、グローバルな事業展開などにより業績成長を続ける運輸銘柄や安定的な事業基盤を有する電力銘柄などを高めのウェイトで維持する考えです。同国GDPの8割弱を個人消費が占めるなど、経済の牽引役とも言える消費関連銘柄にも引き続き注目していきます。

◆ 当期中の 1 万口(元本 10,000 円)当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	158円	1.601%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率です。 なお、期中の平均基準価額は9,882円です。
(投 信 会 社)	(65)	(0.658)	・ 委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(87)	(0.878)	・ 運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後のアフターフォローの対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.066)	・ 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.072	(b)売買委託手数料は期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
(株 式)	(7)	(0.072)	売買委託手数料とは、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料です。
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.030	(c)有価証券取引税は期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
(株 式)	(3)	(0.030)	有価証券取引税とは、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金です。
(d) そ の 他 費 用	54	0.542	(d)その他費用は期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
(監 査 費 用)	(6)	(0.060)	・ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(保 管 費 用)	(19)	(0.196)	・ 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(28)	(0.286)	・ 信託事務の処理等に要するその他の諸費用(目論見書・届出書および報告書の作成、交付、印刷に係る費用等)
合 計	222	2.245	

(注 1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

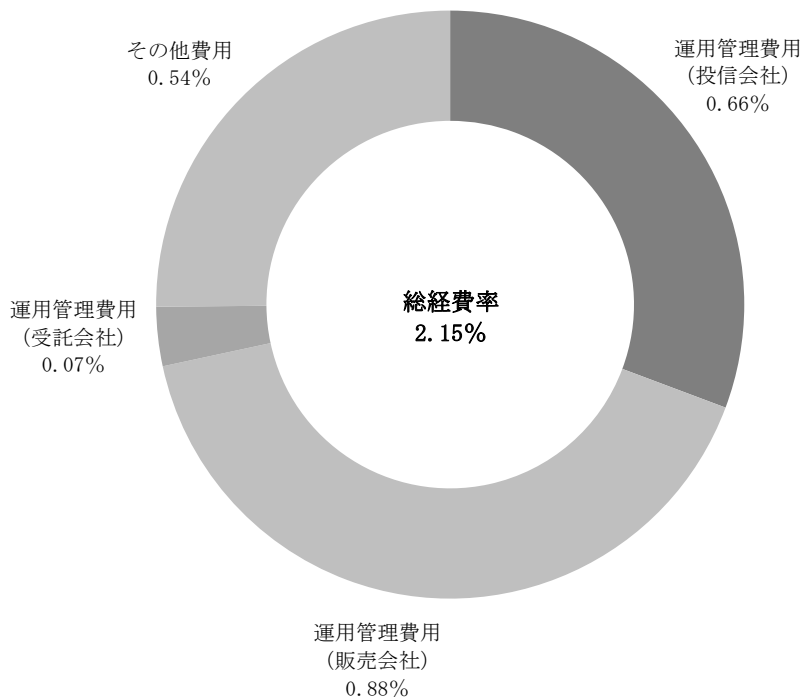
(注 2) 「比率」欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたものです。

(注 3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.15%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆ 期中の売買及び取引の状況 (2025 年 5 月 20 日から 2026 年 5 月 18 日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	フィリピン	百株 2,896.00 (12.51)	千フィリピンペソ 8,038 (－)	百株 6,358.50	千フィリピンペソ 37,314

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

◆ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2025 年 5 月 20 日から 2026 年 5 月 18 日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	118,771千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	533,245千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.22

(注 1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注 2) 単位未満は切捨て。

◆ 主要な売買銘柄 (2025 年 5 月 20 日から 2026 年 5 月 18 日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
Ayala Land Inc	140.000	5,976	42	International Container Termin	7.600	12,550	1,651
SM Prime Holdings Inc	97.000	5,866	60	Metropolitan Bank & Trust	64.000	12,346	192
SM Investments Corp	1.600	3,109	1,943	Manila Electric Co	7.900	12,289	1,555
Century Pacific Food Inc	35.000	3,057	87	BDO Unibank Inc	33.500	12,043	359
Metropolitan Bank & Trust	16.000	2,908	181	Universal Robina Corp	38.000	7,761	204
				Ayala Corp	4.000	6,090	1,522
				Bank of the Philippine Islands	17.000	5,741	337
				PLDT INC	1.650	5,608	3,398
				DMCI Holdings Inc	140.000	3,890	27
				SM Prime Holdings Inc	50.000	3,207	64

(注 1) 金額は約定毎の各月末の邦貨換算レートで算出し合計した金額。

(注 2) 金額は受渡し代金。

(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

◆ 利害関係人との取引状況等（2025年5月20日から2026年5月18日まで）

当期中における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆ 組入資産の明細（2026年5月18日現在）

外国株式
上場、登録株式

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(フィリピン)		百株	百株	千フィリピンペソ	千円	
Ayala Land Inc		3,337.25	4,297.25	6,609	17,021	不動産管理・開発
Aboitiz Equity Ventures Inc		500.00	500.00	1,500	3,863	資本財
Bank of the Philippine Islands		1,848.67	1,678.67	15,166	39,062	銀行
Alliance Global Group Inc		1,332.00	—	—	—	資本財
DMCI Holdings Inc		1,400.00	—	—	—	資本財
Globe Telecom Inc		14.02	14.02	2,530	6,517	電気通信サービス
International Container Termin		609.20	533.20	42,922	110,547	運輸
JG Summit Holdings Inc		1,720.00	1,200.00	3,180	8,190	資本財
Jollibee Foods Corp		450.00	390.00	5,483	14,122	消費者サービス
Metropolitan Bank & Trust		2,173.78	1,693.78	11,128	28,660	銀行
SM Prime Holdings Inc		7,677.50	8,147.50	15,463	39,827	不動産管理・開発
Universal Robina Corp		620.00	240.00	1,476	3,801	食品・飲料・タバコ
SM Investments Corp		300.00	316.00	18,928	48,750	資本財
Ayala Corp		222.00	182.00	8,117	20,905	資本財
Manila Electric Co		425.00	346.00	21,798	56,140	公益事業
San Miguel Corp		120.00	—	—	—	資本財
BDO Unibank Inc		1,812.23	1,489.74	17,504	45,082	銀行
Puregold Price Club Inc		1,000.00	750.00	3,438	8,856	生活必需品流通・小売り
PLDT INC		32.50	16.00	1,992	5,130	電気通信サービス
Robinsons Retail Holdings Inc		350.00	350.00	1,687	4,344	生活必需品流通・小売り
Century Pacific Food Inc		1,306.00	1,656.00	4,926	12,688	食品・飲料・タバコ
小 計	フィリピンペソ通貨計 株数・金額	27,250.15	23,800.16	183,853	473,513	
	銘 柄 数 < 比 率 >	21 銘柄	18 銘柄	—	<95.3%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	27,250.15	23,800.16	—	473,513	
	銘 柄 数 < 比 率 >	21 銘柄	18 銘柄	—	<95.3%>	

（注1）邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

（注2）< >内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

（注3）評価額の単位未満は切捨て。

◆ 投資信託財産の構成 (2026 年 5 月 18 日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 473, 513	% 93. 9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	30, 738	6. 1
投 資 信 託 財 産 総 額	504, 251	100. 0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注 2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、5 月 18 日における邦貨換算レートは、1 アメリカドル＝158. 9900 円、1 フィリピンペソ＝2. 5755 円です。
(注 3) 当期末における外貨建資産(482, 073 千円)の投資信託財産総額(504, 251 千円)に対する比率は、95. 6%です。

◆ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年5月18日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	504,251,532円
コール・ローン等	28,939,151
株 式(評価額)	473,513,527
未 収 配 当 金	1,798,854
(B) 負 債	7,207,855
未 払 解 約 金	2,028,789
未 払 信 託 報 酬	4,228,638
そ の 他 未 払 費 用	950,428
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	497,043,677
元 本	522,047,598
次 期 繰 越 損 益 金	△25,003,921
(D) 受 益 権 総 口 数	522,047,598口
1万口当たり基準価額 (C／D)	9,521円

<注記事項>

① 期首元本額	595,447,011円
期中追加設定元本額	179,634,640円
期中一部解約元本額	253,034,053円

② 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,548,819円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 収益調整金	48,961,992円
(d) 分配準備積立金	26,426,000円
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	76,936,811円
(f) 1万口当たり当期分配対象額	1,473.75円
(g) 分配金	0円
(h) 1万口当たり分配金	0円

◆ 損益の状況

当期：自 2025年5月20日 至 2026年5月18日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	13,349,137円
受 取 配 当 金	12,588,654
受 取 利 息	192,154
そ の 他 収 益 金	568,329
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△33,859,765
売 買 益	80,853,450
売 買 損	△114,713,215
(C) 信 託 報 酬 等	△11,800,318
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△32,310,946
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	26,426,000
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△19,118,975
(配 当 等 相 当 額)	(48,961,992)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△68,080,967)
(G) 合 計 (D + E + F)	△25,003,921
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△25,003,921
追 加 信 託 差 損 益 金	△19,118,975
(配 当 等 相 当 額)	(48,961,992)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△68,080,967)
分 配 準 備 積 立 金	27,974,819
繰 越 損 益 金	△33,859,765

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

◆ 分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

◆ お知らせ ◆

<約款変更について>

「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」に変更するため、所要の変更を行いました。

（適用日：2026年4月1日）